

なぜ、いま 生活支援体制整備事業が必要なのか？



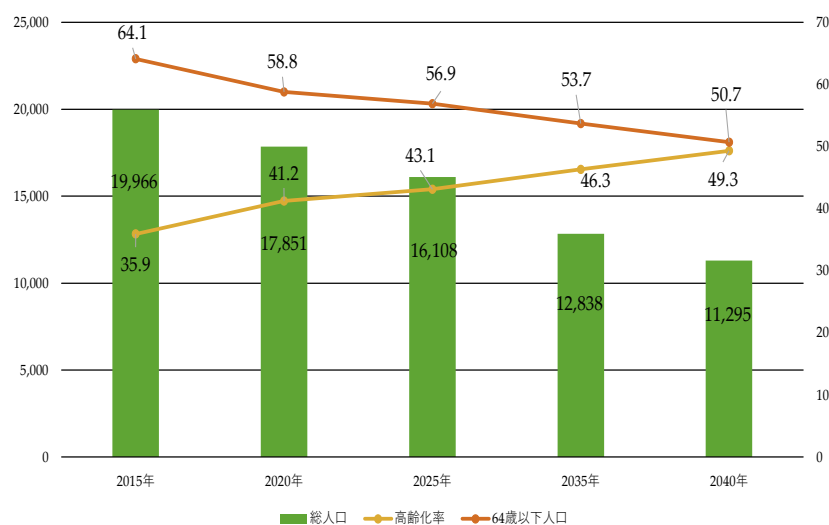
余市町生活支援コーディネーター
吉野 真弘

余市町の人口と高齢化率の推計と将来推計

	2015年	2020年	2025年	2035年	2040年
総人口	19,966人	17,851人	16,108人	12,838人	11,295人
高齢化率	35.9%	41.2%	43.1%	46.3%	49.3%
64歳以下人口	64.1%	58.8%	56.9%	53.7%	50.7%

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成25（2013）年1月推計）」より作成 2015年は実績 住民基本台帳より

余市町の人口と高齢化率の推移



余市町の被保険者数の推移（40歳以上）

	2020年	2025年	2035年	2040年
40～64歳人口	5,622人	5,080人	4,071人	3,371人
65歳以上人口	7,350人	6,937人	5,945人	5,573人

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別世の将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

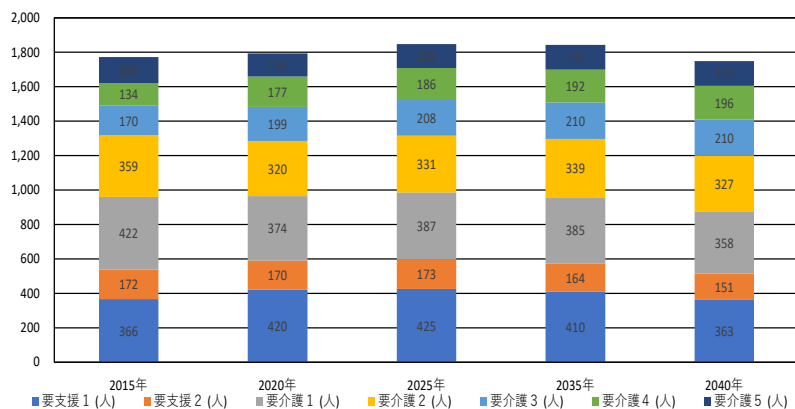
被保険者数の推移



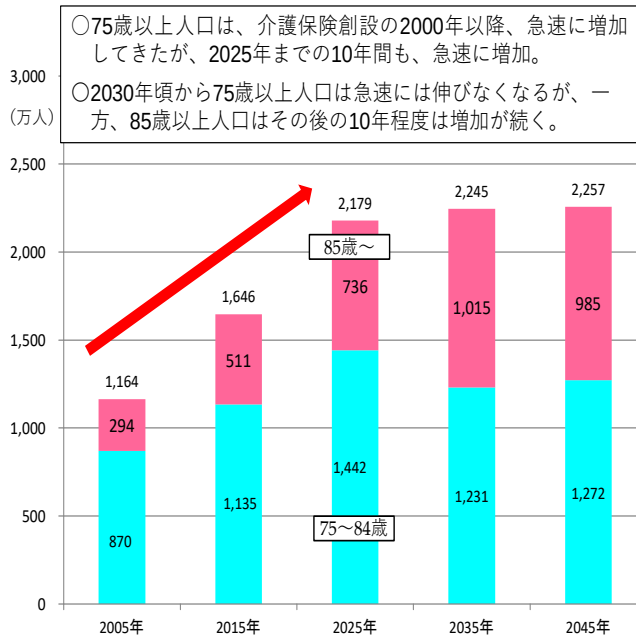
余市町の要支援・要介護者認定数の推移

		2015年	2020年	2025年	2035年	2040年
要支援1	(人)	366	420	425	410	363
要支援2	(人)	172	170	173	164	151
要介護1	(人)	422	374	387	385	358
要介護2	(人)	359	320	331	339	327
要介護3	(人)	170	199	208	210	210
要介護4	(人)	134	177	186	192	196
要介護5	(人)	150	134	138	144	145
実績値	(人)	1,773	1,794	1,848	1,844	1,750

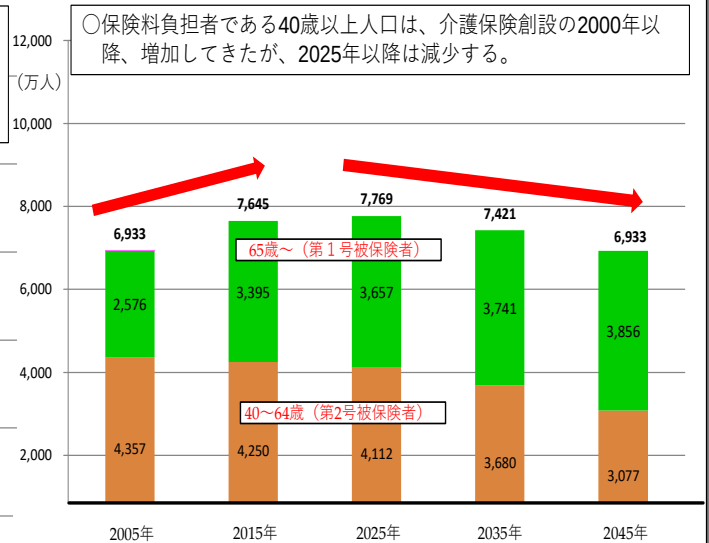
地域包括ケア「見える化」システムによる推計結果 2015年は実績 平成27年度介護保険事業状況報告（年表）より



要介護率が高くなる75歳以上の人口の推移



介護保険料を負担する40歳以上人口の推移



(資料)将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)出生中位(死亡中位)推計
実績は、総務省統計局「国勢調査」(国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口)

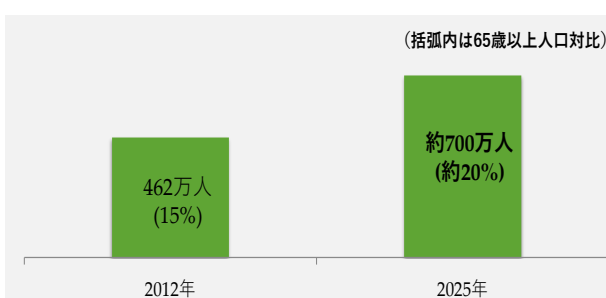
今後の介護保険をとりまく状況(厚生労働省資料より)

① 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,657万人となり、2042年にはピークを迎える予測(3,878万人)。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25(2013)年1月推計)」より作成

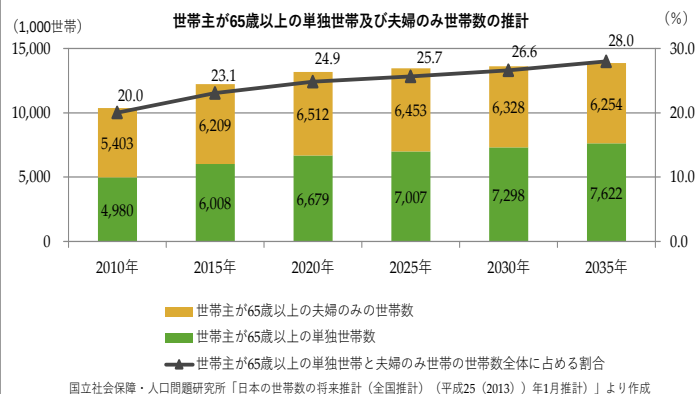
	2010年	2015年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口(割合)	2,948万人(23.0%)	3,395万人(26.8%)	3,657万人(30.3%)	3,626万人(39.4%)
75歳以上高齢者人口(割合)	1,419万人(11.1%)	1,646万人(13.0%)	2,179万人(18.1%)	2,401万人(26.1%)

② 65歳以上高齢者のうち、認知症高齢者が増加していく。

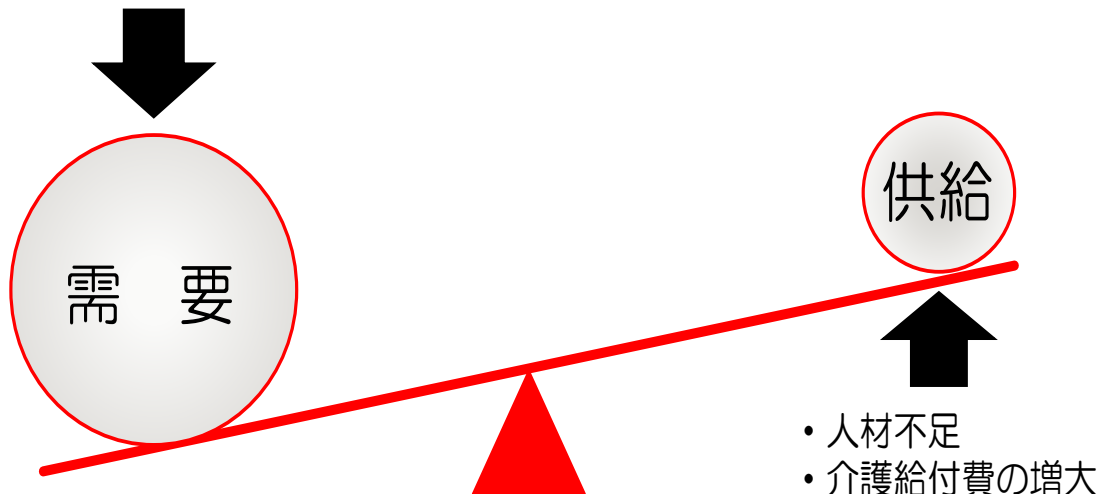


※「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)による速報値

③ 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく



要支援・介護認定者の増加



人材を確保しないと、十分なサービスが提供できない。
要支援・要介護認定者が増え、今までのような介護サービスを利用し続けると、
保険料がどんどん高額に。

なぜ、いま生活支援体制整備事業が必要なのか？

国が厳しい！！

⇒高福祉から中・低福祉へ。医療、介護の一部が家庭に降りかかってくる。

家庭が厳しい！！

⇒核家族化が進行し家庭間支援に期待できない。それなら地域で…

地域が厳しい！！

⇒プライバシー尊重に個人情報保護…世は“自己責任”に溢れる
完全独立（孤立）社会。

これからこの事業で目指すこと……

**要介護状態になっても、住み慣れた地域
で、安心した生活を営むことができるよう
な地域(仕組み)づくり**



そのためには…

困ったことはその地域で解決。

→地域の皆さんで、支援をする、してもらう。

顔の見える関係づくり

→安心して過ごすことのできる居場所や関係をつくる。



そこで活躍をしていただくのが、高齢者の皆さんなんです……。



昨年、余市町が実施した「健康とくらしの調査」において、65歳以上の高齢者の方々の2/3が、有償または無償で生活支援のボランティアをしてほしいという意向を持っていることがわかりました…。

ご自身の介護予防や 健康増進に



生きがいづくりに



生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加

- 単身世帯等が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増加。ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供することが必要。
- 高齢者の介護予防が求められているが、社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながる。
- 多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりを市町村が支援することについて、制度的な位置づけの強化を図る。具体的には、生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置などについて、介護保険法の地域支援事業に位置づける。

生活支援・介護予防サービス

- ニーズに合った多様なサービス種別
- 住民主体、NPO、民間企業等多様な主体によるサービス提供

- ・ 地域サロンの開催
- ・ 見守り、安否確認
- ・ 外出支援
- ・ 買い物、調理、掃除などの家事支援
- ・ 介護者支援 等

生活支援の担い手 としての社会参加



高齢者の社会参加

- 現役時代の能力を活かした活動
- 興味関心がある活動
- 新たにチャレンジする活動

- ・ 一般就労、起業
- ・ 趣味活動
- ・ 健康づくり活動、地域活動
- ・ 介護、福祉以外のボランティア活動 等

バックアップ

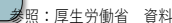
市町村を核とした支援体制の充実・強化

バックアップ

都道府県等による後方支援体制の充実

○高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を支援

- 生活支援・介護予防サービスの提供イメージ



☆事業内容の周知のためのチラシを発行（2回）

☆区会長様を対象とした高齢者の生活や活動等に関するアンケートを実施

7